

2020年11月11日

各 位

会社名 ローランド株式会社
 代表者名 代表取締役社長 三木 純一
 (コード番号：7944 東証)
 問合せ先 上 席 執 行 役 員 田村 尚之
 (Tel. 053-523-3652)

2020年12月期の業績予想について

2020年12月期(2020年1月1日から2020年12月31日まで)における当社グループの連結業績予想は、次のとおりであります。

【連結】

(単位：百万円、%)

	2020年12月期 (予想)			2020年12月期 第3四半期 累計期間 (実績)		2019年12月期 (実績)	
	対売上 高比率	対前期 増減率		対売上 高比率		対売上 高比率	
売上高	65,248	100.0	3.2	46,321	100.0	63,247	100.0
営業利益	6,884	10.6	30.6	5,435	11.7	5,269	8.3
経常利益	5,907	9.1	25.0	4,816	10.4	4,726	7.5
親会社株主に帰属する 当期(四半期)純利益	3,978	6.1	51.3	3,331	7.2	2,629	4.2
1株当たり当期 (四半期)純利益金額	148円13銭			124円06銭		97円92銭	
(参考)調整後営業利益	7,171	11.0	31.2	5,599	12.1	5,465	8.6
(参考)調整後親会社 株主に帰属する当期 (四半期)純利益	4,666	7.2	41.0	3,873	8.4	3,309	5.2
(参考)調整後EBITDA	8,716	13.4	24.4	6,716	14.5	7,007	11.1
1株当たり配当金	72円00銭			—		102円07銭	
(参考)1株当たり配当金 (中間配当・実施済分)	36円00銭			36円00銭		54円87銭	
(参考)1株当たり配当金 (期末配当・未実施分)	36円00銭			—		—	

- (注) 1. 2019年12月期(実績)及び2020年12月期第3四半期累計期間(実績)の1株当たり当期(四半期)純利益及び1株当たり配当金は期中平均発行済株式数(自己株式を除く)により算出しております。
2. 当社では、2020年9月14日付で普通株式1株につき、30株の割合で株式分割を行っております。上記では、2019年12月期の期首に当該株式分割が行われたと仮定して1株当たり当期(四半期)純利益金額及び1株当たり配当金を算出しております。2020年12月期(予想)の1株当たり当期純利益及び1株当たり配当金は予定期中平均発行済株式数(自己株式を除く)により算出しております。
3. 調整後営業利益、調整後親会社の所有者に帰属する当期(四半期)純利益は以下により算出されております。

調整後営業利益＝営業利益＋上場関連費用＋上場を前提としたストックオプションに係る費用＋欧州競争法に係る弁護士費用

調整後親会社株主に帰属する当期（四半期）純利益＝当期（四半期）純利益＋上場関連費用＋上場を前提としたストックオプションに係る費用＋欧州競争法に係る弁護士費用＋欧州競争法関連損失及び同引当金繰入額－上記調整に係る税効果

※2018年4月以降、欧州における複数の子会社において、競争法当局の調査が行われましたが、現時点において全ての調査は終了しております。「欧州競争法に係る弁護士費用」は、当該競争法の調査に関連して発生した競争法当局との折衝等に係る弁護士費用であります。また「欧州競争法関連損失及び同引当金繰入額」は、競争法当局の決定に伴い発生した損失、及び将来発生しうる損失金額を見積もり計上したものであります。

調整後営業利益、調整後親会社株主に帰属する当期（四半期）純利益は、連結財務諸表規則により規定された指標ではなく、投資家が当社グループの業績を評価する上で、当社が有用と考える財務指標であります。調整後営業利益、調整後親会社株主に帰属する当期（四半期）純利益は、営業利益、当期（四半期）純利益から、上場後には発生しないと見込まれる上場関連費用、上場を前提としたストックオプションに係る費用、欧州競争法に係る弁護士費用、及び欧州競争法関連損失及び同引当金繰入額等の通常の営業活動の結果を示していると考えられない項目の影響を除外しております。詳細については「調整後営業利益の調整表」、「調整後親会社株主に帰属する当期（四半期）純利益の調整表」をご参照下さい。なお、調整後営業利益、調整後親会社の所有者に帰属する当期（四半期）純利益は金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査の対象とはなっておりません。

4. 2008年より当社の株主である米国ワシントン州の投資会社 Taiyo Pacific Partners, L.P.（以下、「タイヨウ・パシフィック・パートナーズ」という）の支援の下、抜本的な構造改革、企業価値の向上を実現するため2014年7月に行われたマネジメント・バイ・アウト（MBO）以降、構造改革の着実な進捗による業績回復が確認できるまで見送ってきた株主還元を2016年12月期より再開し、2019年12月期までにMBO以降に発生した利益剰余金につき適正な株主還元を完了しました。2020年12月期以降の株主還元の基本方針としては、持続的かつ安定的な配当を行うとともに、株式市場動向や資本効率等を考慮した機動的な自己株式の取得も適宜行うことで、連結総還元性向は原則50%を目指し、成長投資資金の留保が必要な場合も、連結総還元性向は30%以上を目指しております。なお、2020年12月期の配当金については連結総還元性向50%を前提として記載しております。
5. 役員向け株式給付信託、従業員向け株式給付信託及び従業員持株会支援信託が保有する当社の株式を、「1株当たり純資産額」の算定上、期末発行済株式数から控除する自己株式に含めています。また、「1株当たり当期純利益」の算定上、期中平均株式数の計算から控除する自己株式に含めています。当該信託口が保有する当社株式の期中平均株式数は前連結会計年度、当連結会計年度ともに491,010株の見込みであり、期末株式数においても前連結会計年度、当連結会計年度ともに491,010株となる見込みです。

【調整後営業利益の調整表】

(単位：百万円)

	2020年12月期 (予想)	2020年12月期 第3四半期累計期間 (実績)	2019年12月期 (実績)
営業利益	6,884	5,435	5,269
(調整額)			
+上場関連費用(注1)	82	17	70
+上場を前提としたストックオプションに係る費用	93	12	34
+欧州競争法に係る弁護士費用	111	133	90
調整後営業利益	7,171	5,599	5,465

【調整後親会社株主に帰属する当期(四半期)純利益の調整表】

(単位：百万円)

	2020年12月期 (予想)	2020年12月期 第3四半期累計期間 (実績)	2019年12月期 (実績)
親会社の所有者に帰属する当期 (四半期)利益	3,978	3,331	2,629
(調整額)			
+上場関連費用(注1)	320	80	89
+上場を前提としたストックオプションに係る費用	93	12	34
+欧州競争法に係る弁護士費用	111	133	90
+欧州競争法関連損失及び同引当金繰入額(注2)	319	343	529
-上記調整に係る税効果 (注3)	△156	△27	△64
調整後親会社株主に帰属する当期 (四半期)純利益	4,666	3,873	3,309

【調整後 EBITDA の調整表】

(単位：百万円)

	2020年12月期 (予想)	2020年12月期 第3四半期累計期間 (実績)	2019年12月期 (実績)
調整後営業利益	7,171	5,599	5,465
+のれん償却費	4	3	4
+減価償却費	1,540	1,113	1,537
調整後 EBITDA	8,716	6,716	7,007

(注1) 上場に係る弁護士費用、上場準備に係るアドバイザー費用、タイヨウ・パンフィック・パートナーズに対して支払っているコンサルティング費用、上場審査に係る費用、英文目論見書監査費用等、監査法人に対する報酬等上場に関連する一時的な費用であります。

(注2) 欧州競争法にかかる損失及び将来発生しうる損失金額の見積もり計上額であります。

(注3) 上場関連費用、上場を前提としたストックオプションに係る費用、及び欧州競争法に係る弁護士費用の調整による課税所得額の増加に伴う税効果であります。

【2020年12月期業績予想の前提条件】

1. 当社グループ全体の見通し

当社グループは1972年の創業以来、電子ピアノ、電子ドラム、シンセサイザー、ギター関連機器等の様々な楽器ジャンルにて、日本初、世界初の画期的な製品、プロの要求にも応える高品質な製品を開発し続け、電子楽器の普及に貢献すると共に、世界中の音楽愛好家に知られるブランドを確立し成長してまいりました。

当社グループの属する世界楽器市場は、日本では縮小傾向にあるものの、最大市場かつ成長市場である米国や安定市場である欧州、中間層の拡大が続く中国を中心に、海外市場が牽引する形で、安定的に成長を続けております。当社グループにおいては、創業当初から海外展開を進めており、海外での販売比率が約85%(2019年12月期実績)と高く、引き続き米国・中国市場を中心に成長を見込んでおります。

また、当社グループは電子楽器専門の楽器メーカーであります。楽器というハードウェアを提供するだけでなく、「音楽を楽しむ」というコトを含めてトータルに提供することで、更なる付加価値向上にも取り組んでいきます。継続的なハードウェア新製品の開発に加え、現在サービスを開始しているRoland Cloud(注1)をプラットフォームとして、ソフトウェアやアプリケーションを提供し、またそれらを当社ハードウェアとシームレスに連携させることで、休眠層や新規顧客の獲得を図ると共に、更なる当社ファンの拡大を進めていく計画です。

一方、直近の楽器の市場環境に関しては、新型コロナウイルスの世界的蔓延の影響を受けております。各国の感染拡大防止策により取引先販売店舗の多くが一時休業となり、当社グループにおいても中国工場及び主要生産拠点であるマレーシア工場において一時操業停止となりました。この間、在宅での自由時間で創作活動や自己表現するニーズが新たに見出され、電子楽器の需要は旺盛であったものの、需要に対応する当社グループの供給が追いつかず、結果として受注残が増加しました。現在では工場は100%稼働し、一部のパーツを除き通常時の調達が可能となっておりますが、すべての受注残の解消には至らないと見込んでおります。

以上により当社グループの2020年12月期の業績は、売上高65,248百万円(前期比3.2%増)、営業利益6,884百万円(前期比30.6%増)、経常利益5,907百万円(前期比25.0%増)、親会社株主に帰属する当期純利益3,978百万円(前期比51.3%増)となる見込みであります。また、上場後は発生が見込まれない上場関連費用、上場を前提としたストックオプションに係る費用、及び欧州競争法に係る弁護士費用を控除した調整後営業利益は7,171百万円(前期比31.2%増)、同じく上場後には発生しないと見込まれる上場関連費用、上場を前提としたストックオプションに係る費用、欧州競争法に係る弁護士費用、及び競争法当局の決定に伴い将来発生しうる損失金額である欧州競争法関連損失及び同引当金繰入額等を調整した調整後親会社株主に帰属する当期純利益は4,666百万円(前期比41.0%増)を見込んでおります。

(注1) 2020年11月現在、様々なソフトウェア音源や音色コンテンツ等を提供する、クラウドベースの会員制サービス。

2. 業績予想の策定方法

当社グループの2020年12月期の業績予想は、期初にグループ会社毎に予算を策定した後、これを連結することにより策定しております。また2020年9月には、2020年1月～8月までの実績を業績予想に反映した上で、足元の状況を勘案し、10月以降の見通しを修正し、2020年12月期の業績予想

を以下のとおり再策定しております。

なお、策定にあたっての前提条件は、以下のとおりです。

主要為替の前提は1ドル107円、1ユーロ122円としております。

新型コロナウイルスの蔓延に伴う工場閉鎖による生産停止及び部材調達の制限やこれと同等以上の事業運営の悪影響が発生しないことを想定しております。

(1) 売上高

売上高に関しては、各市場におけるこれまでの販売実績及び直近の状況、また新製品の市場投入スケジュール、生産や部材調達のキャパシティ等を加味し、地域別・機種別の販売見込みの積上げにより算出しております。主な製品カテゴリーにおける策定根拠は以下の通りであります。

(鍵盤楽器)

鍵盤楽器においては、新型コロナウイルスの世界的蔓延の影響により在宅時間が増えたことに伴う需要増を背景に、オンラインでも販売可能な、コンパクトタイプの電子ピアノ市場が世界的に拡大しております。このような市場環境下、当社においてもコンパクトピアノが好調に推移しており、下期においてもこの在宅需要は継続するものと見込んでおります。現在では工場は100%稼働しておりますが、需要の大幅な増加により、すべての受注残の解消には至らないと考えております。

一方、対面販売が中心となる、中高価格帯の電子ピアノにおいては、新型コロナウイルスの影響による取引先販売店舗の一時休業の影響により、日本、中国を中心に販売が伸び悩んでおりますが、店舗の営業再開に連動した回復を見込んでおります。

以上により、鍵盤楽器の売上高は、18,389百万円（前期比7.5%増）を見込んでおります。

(管打楽器)

主要カテゴリーでは、電子ドラムは、主要生産拠点であるマレーシア工場の一時操業停止による供給減、販売店舗の一時休業の影響に加え、新型コロナウイルスの蔓延に伴う中国における音楽教室の営業停止の影響を織り込む一方、新たな提案となる、アコースティックドラムのような外観の電子ドラムの投入による顧客層の拡大を見込んでおります。

電子管楽器においては、新型コロナウイルス蔓延による在宅需要を背景とした需要増がありますが、下期にかけては、一部パーツの供給不足に伴う調達制限により、供給が十分に行えないことを織り込んでおります。

以上により、管打楽器の売上高は14,209百万円（前期比0.0%増）を見込んでおります。

(ギター関連機器)

主要カテゴリーでは、ギターエフェクトは、前期発売した新製品の貢献を見込む一方、新型コロナウイルスの蔓延による取引先販売店舗の一時休業の影響を織り込んでおります。楽器用アンプは、新型コロナウイルス蔓延に伴う在宅需要による小型アンプ市場の活性化に伴う販売増を織り込んでおります。

以上により、ギター関連機器の売上高は17,399百万円（前期比3.9%増）を見込んでおります。

(クリエイション関連機器&サービス)

主要カテゴリーでは、上期については前期に発売したシンセサイザーやDance&DJ関連機器の売上貢献を織り込んでいる一方、下期においては、前期比では反動減を見込んでおります。

ソフトウェア/サービス分野は、上期に開始した、Roland Cloudでの新料金プラン設定や、ソフトウェア音源の新たな販売プランによる販売増加を見込んでおります。

以上により、クリエイション関連機器&サービスの売上高は8,551百万円(前期比3.4%増)を見込んでおります。

(映像音響機器)

映像関連機器においては、新型コロナウイルスの世界的蔓延の影響によるイベントの中止により、イベント及びレンタル市場向けの高価格帯映像機器の販売が大きく減少しております。一方で個人による在宅での自己表現ニーズの高まりや、Web会議の増加に伴う配信機材の需要増により、関連製品の販売増加を見込んでおります。音響関連機器では、設備投資需要の減少による販売減少の継続を見込んでおります。

以上により、映像音響機器の売上高は4,522百万円(前期比5.4%増)を見込んでおります。

以上の結果、2020年12月期の売上高は、65,248百万円(前期比3.2%増)を見込んでおります。

(2) 売上原価、売上総利益

売上原価は、材料費、労務費、運送費、減価償却費が主な科目となります。売上原価の約8割のウエイトを占める材料費は、製品カテゴリー毎の変動が大きいことを勘案し、売上予想を基に製品カテゴリー単位で算出しております。製品カテゴリー毎の売上高材料費率は前期並みを前提としております。労務費は、生産拠点の直接人員の労務費で構成されており、会社別の人員見通しに基づき算出しております。運送費は、会社別の売上予想に基づき算出しております。いずれも大きな値上がりは想定しておらず、前期並みを想定しております。減価償却費は、過年度に取得した固定資産に加え、新製品投入に必要な金型・治具、能力増強や生産性向上に関する設備投資を勘案し会社別に算出しております。また、新型コロナウイルスの蔓延により、当社の主要生産拠点であるマレーシア工場が2020年3月18日から4月26日にかけて操業を停止したことから、当該操業停止中の固定費を売上原価から特別損失に振り替えております。

以上により、売上原価は33,889百万円(前期比2.7%増、売上原価率51.9%)、売上総利益は31,359百万円(前期比3.7%増)を見込んでおります。売上総利益の増加は、コロナ禍においても旺盛だった需要を取り込んだことによる増収が主な要因となります。売上総利益率は、操業停止中の固定費183百万円を売上原価から特別損失に振り替えたことなどもあり、前期を上回る48.1%となる見込みです。

(3) 販売費及び一般管理費、営業利益

販売費及び一般管理費は、人件費、広告宣伝費及び販売促進費、開発研究費、手数料、運搬保管費が主な科目となります。人件費は会社別の人員見通しに基づき算出しておりますが、その他の販売費及び一般管理費は、年初の計画及び上期実績を基に会社別・勘定科目別に積み上げ算出しております。

人件費は賞与の増加などにより13,742百万円(前期比0.6%増)を見込んでおります。広告宣伝費

及び販売促進費は、新型コロナウイルス蔓延の影響により各種イベントが中止になることなどにより1,738百万円（前期比6.9%減）を見込んでおります。開発研究費は、音源チップ開発費用が減少したことなどにより753百万円（前期比21.8%減）を見込んでおります。

以上により、販売費及び一般管理費は24,475百万円（前期比2.0%減）、営業利益は6,884百万円（前期比30.6%増）を見込んでおります。新型コロナウイルス蔓延により当社の主要生産拠点であるマレーシア工場が操業停止したものの、コロナ禍においても旺盛だった需要を取り込んだことにより営業利益は前期を上回る結果となる見込みです。なお、上場後は発生が見込まれない上場関連費用、上場を前提としたストックオプションに係る費用、及び欧州競争法に係る弁護士費用を控除した調整後営業利益は7,171百万円（前年比31.2%増）となる見込みです

(4) 営業外損益、経常利益

営業外収益は166百万円（前期比37.6%減）、営業外費用は1,143百万円（前期比41.4%増）を見込んでおります。営業外収益の主な減少要因は、非連結子会社からの受取配当金の減少によりです。営業外費用の主な増加要因は、当期に上場関連費用の発生を見込んでいることによりです。

以上により、経常利益は5,907百万円（前期比25.0%増）を見込んでおります。

(5) 特別損益、親会社株主に帰属する当期純利益

特別利益は7百万円（前期比96.6%減）、特別損失は533百万円（前期比36.1%減）を見込んでおります。当期の特別利益は、固定資産売却益、特別損失は、競争法関連損失、新型コロナウイルス蔓延による損失（操業停止中の固定費）を見込んでおります。

以上により、親会社株主に帰属する当期純利益は3,978百万円（前期比51.3%増）となる見込みです。また、上場後には発生しないと見込まれる上場関連費用、上場を前提としたストックオプションに係る費用、欧州競争法に係る弁護士費用、並びに欧州競争法関連損失及び同引当金繰入額等を調整した調整後親会社株主に帰属する当期純利益は4,666百万円（前期比41.0%増）となる見込みです。

【業績予想に関するご留意事項】

本資料に記載されている当社グループの業績予想は、本資料の策定時点において入手可能な情報による判断及び仮定を前提にしており、実際の業績は様々な要因によって異なる可能性があります。

以 上

ご注意：この文書は当社グループの業績予想に関して一般に公表するための記者発表文であり、日本国内外を問わず一切の投資勧誘又はそれに類する行為のために作成されたものではありません。2020年11月11日開催の当社取締役会において承認された当社普通株式の売出しへの投資判断を行うに際しては、必ず当社が作成する「株式売出届出目論見書」（及び訂正事項分）をご覧いただいた上で、投資家ご自身の判断で行うようお願いいたします。「株式売出届出目論見書」（及び訂正事項分）は引受証券会社より入手することができます。

また、本記者発表文に記載されている当社グループの計画、見通し、見積もり、予測、予想その他の将来情報は、本記者発表文の作成時点における当社の判断又は考えに過ぎず、実際の当社グループの経営成績、財政状態その他の結果は、国内外の経済状況の変化、市場環境の変化及び他社との競合等により、本記者発表文の内容又は本記者発表文が

ら推測される内容と大きく異なることがあります。

本記者発表文は、米国における証券の募集又は販売を構成するものではありません。当社普通株式は 1933 年米国証券法に従って登録がなされたものでも、また今後登録がなされるものでもなく、1933 年米国証券法に基づいて証券の登録を行う又は登録の免除を受ける場合を除き、米国において証券の募集又は販売を行うことはできません。米国における証券の公募が行われる場合には、1933 年米国証券法に基づいて作成される英文目論見書が用いられます。その場合には、英文目論見書は当社又は売出人より入手することができます。同文書には当社及びその経営陣に関する詳細な情報並びに当社の財務諸表が記載されます。なお、本件においては米国における証券の登録を行うことを予定しておりません。